

新たな生徒減少期に対応した佐賀県立高等学校再編整備実施計画（第1次）（案）（概要版）
（計画期間：計画決定～平成33年度）

佐賀県立高等学校生徒減少期対策審議会答申（H24.8月）
「生徒減少期に対応した県立高等学校教育の充実・発展に資する対策について」

「新たな生徒減少期に対応した佐賀県立高等学校再編整備実施計画（新実施計画）」〈たたき台〉
(H25.11月)

「新たな生徒減少期に対応した佐賀県立高等学校再編整備実施計画（新実施計画）（第1次）」（案）
(H26.10月)

新実施計画策定に当たっての基本的な考え方

《背景》

- ・ 新たな生徒減少期
- ・ 社会経済情勢の変化

《目標》

- ・ 生徒が進路希望を実現できる教育環境の整備
- ・ 高等学校教育の質的充実

《方向性》

- ・ 長期的・全県の視野に立った高等学校の再編整備の推進
- ・ 高等学校の学科等の整備

新実施計画策定の方針

新実施計画については、次の区分により、策定することとする。

新実施計画(第1次)	平成30年度に到来する新たな生徒減少期に向けて、早期に方針を決定し、準備に着手する必要がある県立高等学校の再編整備等
新実施計画(第2次)	平成30年度に到来する新たな生徒減少期に向けて、今後更に調査や検証、協議等が必要な県立高等学校の再編整備等

県立高等学校再編整備の基本方針

1 学校規模

1学年160人～320人(4学級～8学級)とする。ただし、1学年120人(3学級)の学校については、柔軟に対応する。

2 再編の対象

次のいずれかに該当する場合は、再編の対象校として検討する。

- ・ 1学年120人(3学級)以下の高等学校で、学校規模に由来する課題により、必要な教育活動を維持することが困難であると見込まれる場合
- ・ 1学年120人(3学級)の高等学校で、定員を維持することが困難と見込まれる場合

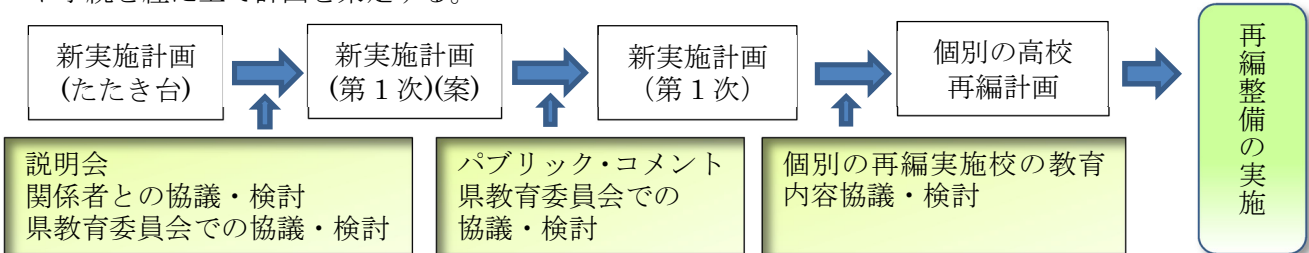
[1学年80人(2学級)の高等学校が存続する場合]

- ア 特色ある教育施策の実施等により、県全体の教育効果を高めることが特に期待される場合
- イ 地理的条件や交通事情により、生徒の教育に重大な支障を来すことが懸念される場合

再編整備の進め方

1 新実施計画（第1次）

新実施計画（第1次）については、計画案に対して県民から広く意見を伺うため、パブリック・コメント手続を経た上で計画を策定する。



2 新実施計画（第2次）

平成28年度を目途に策定する。

《主な検討事項》

- ・ 県全体の農業教育と佐賀農業高等学校の在り方に係る検討
- ・ 神埼地区の高等学校（神埼高等学校・神埼清明高等学校）の学校運営の在り方に係る検討
- ・ 県立高等学校の活性化（グローバル社会への対応、産業技術の高度化への対応（専攻科等の検討））
- ・ 通信制課程の移転及び昼間定時制の導入

具体的な再編整備計画

1 平成14年計画に掲げた再編整備計画

① 伊万里地区（平成31年度まで）

再編対象校	伊万里農林高等学校、伊万里商業高等学校
新高等学校の場所	伊万里農林高等学校若しくは伊万里商業高等学校又は校舎制* (校地については、地域の意見も聞きながら、引き続き検討する。)
募集定員	1学年200人（5学級規模）
学 科	現在の学科を基本として、地域の意見も聞きながら検討する。

なお、伊万里地区については、生徒数の減により、平成33年度にさらに募集定員を40人（1学級相当）減じる必要があると見込んでいる。

② 武雄・杵島地区（平成30年度まで）

再編対象校	白石高等学校、杵島商業高等学校
新高等学校の場所	当面、校舎制
募集定員	1学年200人（5学級規模）
学 科	現在の学科を基本として、地域の意見も聞きながら検討する。

佐賀農業高等学校は、本県の農業科において中心的な役割を担う学校と位置付けることから、現在の学科を維持できるよう、当面、1学年120人（3学級規模）を維持し、単独校とする。

なお、武雄・杵島地区のうち杵島地区については、生徒数の減により、平成32年度にさらに募集定員を40人（1学級相当）減じる必要があると見込んでいる。

2 新たな再編整備計画

① 唐津地区（平成30年度まで）

改編対象校	巖木高等学校
新高等学校の場所	現在の校地
募集定員	1学年80人（2学級規模） ・ 学区募集枠 40人 ・ 全県募集枠 40人
学 科	普通科
備 考	全県募集枠については、全日制高等学校で学ぶ意欲と能力のある、不登校経験や発達障害のある生徒及び高等学校中途退学者を対象とする。

② 鹿島・藤津地区（平成30年度まで）

再編対象校	鹿島高等学校、鹿島実業高等学校
新高等学校の場所	当面、校舎制
募集定員	1 学年280人（7 学級規模）
学 科	現在の学科を基本として、地域の意見も聞きながら検討する。

再編対象校	塩田工業高等学校、嬉野高等学校
新高等学校の場所	当面、校舎制
募集定員	1 学年200人（5 学級規模）
学 科	現在の学科を基本として、地域の意見も聞きながら検討する。

なお、鹿島・藤津地区については、生徒数の減により、平成31年度及び平成32年度に、さらに募集定員を各40人（1 学級相当）減じる必要があると見込んでいる。

* 校舎制：再編前の高等学校の校舎をそれぞれ活用し、複数の校舎を持つ1つの高等学校として再編する。

県立高等学校の活性化

1 基本的な考え方

今後の県立高等学校の質的充実を図るための視点

- (1) グローバル社会への対応
- (2) 産業技術の高度化への対応
- (3) 教育機会の更なる拡大

2 学科等整備の基本方向

- (1) 職業教育の中心的な役割を担う高等学校

産業技術の高度化への対応として、職業教育の中心的な役割を担う高等学校を位置付ける。

学 科	中心的な役割を担う高等学校
農業科	佐賀農業高等学校
工業科	佐賀工業高等学校
商業科	佐賀商業高等学校
家庭科	牛津高等学校

- (2) 生徒の実態に応じた教育機会の更なる拡大

不登校経験や発達障害のある生徒及び高等学校中途退学者に対する教育については、モデル校である太良高等学校の検証結果等も踏まえて、同様の取組を厳木高等学校へ展開する。

※ なお、グローバル化への対応や高度技能者の育成に係る専攻科等についての検討等については、引き続き検討を行い、新実施計画（第2次）で取り組むこととする。

県立高等学校の通学区域

全日制課程の普通科について設定している4学区（東部・中部・北部・西部）を、学校の配置状況、生徒の通学状況、地域間のバランスを総合的に勘案して、平成28年度から、当面、東部学区と中部学区を合わせた学区（新東部学区）と北部学区と西部学区を合わせた学区（新西部学区）の2学区とする。

なお、さらに通学区域を拡大し、全県一区とすることについては、2学区とした後の通学状況等を検証しながら、引き続き検討していくこととする。

各高等学校の志願動向と募集定員

各高等学校の募集定員については、基本的に各学区・地区内の中学校卒業見込者数の動向に応じて決定するが、生徒の志願動向を重視し、中学校卒業見込者数の減少による各学区・地区の募集定員の減がない場合でも、2年連続して一般選抜試験の学校別の志願倍率が1倍に満たなかった高等学校については、募集定員の減を検討する。